

作成日：2007年05月25日

改訂日：2015年11月01日

安全データシート（SDS）

1. 化学品及び会社情報

製品名：衣料用洗剤
 会社名：シーバイエス株式会社
 住所：神奈川県横浜市中区山下町22番地 山下町SSKビル／〒231-0023
 担当部門：カスタマーテクニカルセンター
 電話番号：045-640-2280
 FAX番号：045-640-2216
 推奨用途及び使用上の制限：洗濯用合成洗剤
 整理番号：3651503

2. 危険有害性の要約

GHS分類

物理化学的危険性

爆発物	： 分類できない
可燃性／引火性ガス	： 分類対象外
エアゾール	： 分類対象外
支燃性／酸化性ガス	： 分類対象外
高圧ガス	： 分類対象外
引火性液体	： 分類対象外
可燃性固体	： 分類できない
自己反応性化学品	： 分類できない
自然発火性液体	： 分類対象外
自然発火性固体	： 分類できない
自己発熱性化学品	： 分類できない
水反応可燃性化学品	： 分類できない
酸化性液体	： 分類対象外
酸化性固体	： 分類できない
有機過酸化物	： 分類できない
金属腐食性物質	： 分類できない

健康有害性

急性毒性（経口）	： 区分外
急性毒性（経皮）	： 区分外
急性毒性（吸入：ガス）	： 分類対象外
急性毒性（吸入：蒸気）	： 分類できない
急性毒性（吸入：粉じん・ミスト）	： 分類できない
皮膚腐食性・刺激性	： 区分外
眼に対する重篤な損傷・眼刺激性	： 区分2B
呼吸器感作性	： 分類できない
皮膚感作性	： 分類できない
生殖細胞変異原性	： 分類できない
発がん性	： 分類できない
生殖毒性	： 分類できない
特定標的臓器毒性（単回ばく露）	： 分類できない
特定標的臓器毒性（反復ばく露）	： 分類できない
吸引性呼吸器有害性	： 分類できない

環境有害性

水生環境有害性（急性）	： 区分2
水生環境有害性（長期間）	： 分類できない
オゾン層への有害性	： 分類できない

GHSラベル要素

絵表示又はシンボル なし

注意喚起語
危険有害性情報警告
眼刺激
水生生物に毒性

注意書き

【安全対策】
取扱い後は手をよく洗うこと。
環境への放出を避けること。

【応急措置】
眼に入った場合：水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
眼の刺激が続く場合：医師の診断／手当てを受けること。

【廃棄】
内容物／容器を、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。

重要な徴候及び想定される非常事態の概要

人の健康に対する有害な影響

- ・ 皮膚に対して弱い刺激性がある。
- ・ 目に対して刺激性がある。
- ・ 飲み込んだ場合の有害性は低い。

環境への影響

- ・ 大量に流出した場合は、水生生物に対して影響を及ぼす。

物理的及び化学的危険性

- ・ 不燃性であり、引火・発火性などの危険性はない。

3. 組成、成分情報

化学物質・混合物の区分：混合物

成分	CAS番号	官報公示整理番号 化審法番号	濃度又は濃度範囲 (%)
界面活性剤			
直鎖アルキルベンゼンスルホン酸ナトリウム	非公開	非公開	19
脂肪酸ナトリウム	非公開	非公開	非公開
硫酸塩	非公開	非公開	非公開
炭酸塩	非公開	非公開	非公開
けい酸塩	非公開	非公開	非公開
アルミノけい酸塩	非公開	非公開	非公開
酵素	非公開	非公開	非公開
蛍光増白剤	非公開	非公開	非公開
香料	非公開	非公開	非公開

- ・ 内分泌かく乱作用を有すると疑われる化学物質：環境省「環境ホルモン戦略計画SPEED'98」（2000年11月版）で示された物質（65種類）を使用しない。

4. 応急措置

- 吸入した場合：粉塵やミストを吸い込んだときは、直ちに新鮮な空気の風通しのよい場所に移動し、鼻をかんだり、よくうがいをする。何らかの異状を感じたときは直ちに医師の診断を受ける。
- 皮膚に付着した場合：直ちに多量の水でぬめり感がなくなるまで十分に洗い流す。衣服や靴などに付いたときは、直ちに脱ぎ皮膚を多量の水でぬめり感がなくなるまで十分に洗い流す。何らかの異状を感じたときは、直ちに医師の診断を受ける。
- 目に入った場合：直ちに流水で15分以上洗い流す。コンタクトレンズは外す。その後、直ちに医師の処置を受ける。
- 飲み込んだ場合：直ちに水で口の中を洗浄し、コップ1～2杯の水または牛乳を飲ませて、直ちに医師の処置を受ける。無理に吐かせようとしない。意識のないときは口から何も与えない。ただし、牛乳アレルギーの人には牛乳を与えない。

沸点	: データなし
引火点	: データなし
燃焼又は爆発範囲	: データなし
蒸気圧	: データなし
蒸気密度	: データなし
水分配係数	: データなし
自然発火温度	: データなし
分解温度	: データなし
蒸発温度	: データなし

(注) 数値はいずれも代表値で表示

10. 安定性及び反応性

反応性	: 通常取り扱い条件においては危険な反応を起こす恐れはない。
化学的安定性	: 通常取り扱い条件（屋内、常温）においては安定である。
危険有害反応可能性	: データなし
避けるべき条件	: 直射日光、40℃以上、多湿、凍結条件下、開放状態
混触危険物質	: 特になし
危険有害な分解生成物	: データなし

11. 有害性情報

急性毒性（経口）	: 使用原料の加算式判定の結果より、区分外とした。 LD50>2000mg/kg
急性毒性（経皮）	: 使用原料の加算式判定の結果より、区分外とした。 LD50>2000mg/kg
急性毒性（吸入：ガス）	: 分類対象外
急性毒性（吸入：蒸気）	: データ不足のため分類できない。
急性毒性（吸入：粉じん・ミスト）	: データ不足のため分類できない。
皮膚腐食性・刺激性	: 危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分外とした。
眼に対する重篤な損傷・眼刺激性	: 危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有するため、区分2Bとした。
呼吸器感作性	: データ不足のため分類できない。
皮膚感作性	: データ不足のため分類できない。
生殖細胞変異原性	: データ不足のため分類できない。
発がん性	: データ不足のため分類できない。
生殖毒性	: データ不足のため分類できない。
特定標的臓器毒性（単回ばく露）	: データ不足のため分類できない。
特定標的臓器毒性（反復ばく露）	: データ不足のため分類できない。
吸引性呼吸器有害性	: データ不足のため分類できない。
その他の情報	: データなし

12. 環境影響情報

生態毒性	: アルカリ性であるため、大量に流出した場合は水生生物に対して影響を及ぼす。
水生環境有害性（急性）	: 使用原料の加算式判定より、区分2とした。
水生環境有害性（長期間）	: データ不足のため分類できない。
残留性・分解性	: 生分解度 99%以上
生体蓄積性	: データなし
土壌中の移動性	: データなし
オゾン層への有害性	: データなし
その他の情報	: データなし

13. 廃棄上の注意

- 残余廃棄物 : 下水道以外の河川等、公共水域への排出は絶対に避ける。
 少量の場合は、水で希釈してから酸（希硫酸など）で中和してから排出する。
 廃棄処理するときは、保護具を着用する。
 多量の場合は、都道府県知事の許可を得た専門の廃棄物処理業者にて委託処理をする。
- 汚染容器、包装 : 使い終わった容器は、水で十分に洗ってから処理する。

内容物／容器の廃棄においては、関連法規ならびに地方自治体の基準に従うこと。

14. 輸送上の注意

国際規制

- 国連番号 : 該当しない
 品名（国連輸送名） : 該当しない
 国連分類 : 該当しない
 容器等級 : 該当しない
 海洋汚染物質 : 該当しない
 MARPOL 73/78 : ばら積み輸送されない製品のため対象外。
 及びIBCコード
 HSコード : 3402.20
 国内法規制 : 次の輸送に関する国内法規に該当するので、定められている輸送方法に従う。
 特になし

輸送の特定の安全対策及び条件：

- 輸送前に容器の破損、腐食、漏れなどが無いことを確認する。
- 荷役作業は丁寧に行い、容器を破損しないように取り扱う。
- 積載にあたっては酸性物質との接触を避ける。
- 転倒、落下、損傷がないように積み込み、荷崩れの防止を確実にを行う。
- 直射日光、40℃以上、多湿、凍結条件下、開放状態での輸送は避ける。
- 水濡れを避ける。

15. 適用法令

- 毒物及び劇物取締法 : 該当しない
 化学物質管理促進法（PRT法） : 第一種指定化学物質 第30号
 直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩（C10-14）（19%）
 労働安全衛生法／通知対象物 : 該当しない
 表示物質 : 該当しない
 有機則 : 該当しない
 特化則 : 該当しない
 消防法 : 該当しない
 危険物船舶運送及び貯蔵規則 : 該当しない
 海洋汚染防止法 : ばら積み輸送されない製品のため対象外。
 水質汚濁防止法／水素イオン濃度 : 該当する
 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 : 産業廃棄物

16. その他の情報

- 問い合わせ先 : シーバイエス株式会社
 カスタマーテクニカルセンター
 電話番号：045-640-2280／FAX番号：045-640-2216
- 改訂の記録 : 作成 : 2007年05月25日
 改訂 : 2008年03月01日
 2009年10月01日
 2010年04月01日（1項、16項：社名変更）
 2011年05月01日（JIS Z 7250：2005に書式変更）
 2014年07月01日（社名変更）
 2015年11月01日（記載事項の変更、JIS Z 7253:2012に書式変更）

- 引用文献
- ： ・ 製品安全データシートの作成指針(改訂版)、日本化学工業協会（2001）
 - ・ GHS対応ガイドライン、（財）日本化学工業協会（2012）
 - ・ JIS Z 7252:2009 GHSに基づく化学物質等の分類方法、日本規格協会
 - ・ JIS Z 7253:2012 GHSに基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法-ラベル、作業場内の表示及び安全データシート（SDS）、日本規格協会
 - ・ 労働安全衛生関係法令集、労務行政研究所
 - ・ 16313の化学商品、化学工業日報社
 - ・ 化学品安全管理データブック、化学工業日報社
 - ・ 公害防止の技術と法規（水質編）、産業公害防止協会
 - ・ 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善促進の進め方、日本規格協会
 - ・ GHS分類結果データベース、製品評価技術基盤機構HP
 - ・ GHS対応モデルラベル・モデルSDS情報、厚生労働省職場のあんぜんサイトHP

※記載内容は現時点で入手できる資料、情報、データなどに基づいて作成しており、情報の完全さ、正確さを保証するものではありません。全ての化学品には未知の危険・有害性があり得るため、ご使用の際には用途・用法に適した安全対策を実施の上、使用者の責任において適正に取り扱ってください。

以上